

議案第19号

平成30年度成田市一般会計補正予算（第3号）

平成30年度成田市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ421,389千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ61,005,466千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、『第1表 歳入歳出予算補正』による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、『第2表 継続費補正』による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加は、『第3表 繰越明許費補正』による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の追加は、『第4表 債務負担行為補正』による。

平成30年11月22日提出

成田市長 小 泉 一 成

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		5,832,900	2,595	5,835,495
	2. 国庫補助金	735,158	2,595	737,753
15. 県支出金		2,918,377	587	2,918,964
	3. 委託金	246,083	587	246,670
19. 繰越金		2,768,713	418,288	3,187,001
	1. 繰越金	2,768,713	418,288	3,187,001
20. 諸収入		3,513,938	△ 81	3,513,857
	5. 雑入	2,233,345	△ 81	2,233,264
補正されなかった款項に係る額		45,550,149	0	45,550,149
歳 入 合 計		60,584,077	421,389	61,005,466

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		436,755	1,601	438,356
	1. 議会費	436,755	1,601	438,356
2. 総務費		10,501,452	169,470	10,670,922
	1. 総務管理費	6,659,666	132,753	6,792,419
	2. 徴税費	877,204	22,956	900,160
	3. 戸籍住民基本台帳費	379,813	13,925	393,738
	4. 選挙費	87,728	900	88,628
	5. 統計調査費	34,023	△ 1,347	32,676
	6. 監査委員費	33,420	63	33,483
	7. 企画費	2,429,598	220	2,429,818
3. 民生費		18,538,162	157,669	18,695,831
	1. 社会福祉費	7,567,208	72,977	7,640,185
	2. 児童福祉費	8,625,450	95,386	8,720,836
	3. 生活保護費	2,345,167	△ 10,694	2,334,473
4. 衛生費		5,618,946	△ 18,907	5,600,039
	1. 保健衛生費	2,846,075	△ 38,548	2,807,527
	2. 清掃費	2,772,871	19,641	2,792,512
5. 労働費		49,533	420	49,953
	1. 労働諸費	49,533	420	49,953
6. 農林水産業費		1,773,206	△ 15,676	1,757,530
	1. 農業費	1,773,206	△ 15,676	1,757,530
7. 商工費		1,995,637	7,153	2,002,790

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 商工観光費	1,995,637	7,153	2,002,790
8. 土木費		5,386,352	△ 22,535	5,363,817
	1. 土木管理費	235,133	23,685	258,818
	2. 道路橋りょう費	3,263,775	△ 3,527	3,260,248
	4. 都市計画費	1,047,962	△ 42,693	1,005,269
9. 消防費		2,844,771	85,956	2,930,727
	1. 消防費	2,844,771	85,956	2,930,727
10. 教育費		8,379,677	56,238	8,435,915
	1. 教育総務費	1,187,583	40,951	1,228,534
	2. 小学校費	1,565,496	△ 6,036	1,559,460
	4. 幼稚園費	399,455	4,337	403,792
	5. 社会教育費	1,371,254	△ 3,593	1,367,661
	6. 保健体育費	3,358,411	20,579	3,378,990
補正されなかった款項に係る額		5,059,586	0	5,059,586
歳出合計		60,584,077	421,389	61,005,466

第2表 継続費補正

変 更

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
8. 土 木 費	4. 都 市 計 画 費	ニュータウン中央線 整備事業	千円 5,800,000		千円	千円 5,800,000		千円
				平成20年度	366,760		平成20年度	366,760
				平成21年度	280,000		平成21年度	280,000
				平成22年度	417,000		平成22年度	417,000
				平成23年度	314,000		平成23年度	314,000
				平成24年度	410,000		平成24年度	410,000
				平成25年度	402,600		平成25年度	402,600
				平成26年度	217,140		平成26年度	217,140
				平成27年度	503,290		平成27年度	503,290
				平成28年度	880,979		平成28年度	880,979
				平成29年度	1,896,912		平成29年度	1,896,912
				平成30年度	111,319		平成30年度	68,319
							平成31年度	43,000

第3表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	急傾斜地崩壊対策工事	千円 30,000
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	橋りょう点検調査委託 (第1跨線道路橋外5橋)	34,647

第4表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
千葉県議会議員選挙に関する経費	平成30年度から平成31年度まで	千円 5,916
市議会議員選挙に関する経費	平成30年度から平成31年度まで	21,797
市川海老蔵歌舞伎公演開催委託料	平成30年度から平成31年度まで	10,000
庁舎に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	12,312 消費税を加えた額の範囲内
防災設備に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	8,838 消費税を加えた額の範囲内
支所に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	1,938 消費税を加えた額の範囲内

事 項	期 間	限 度 額
空港対策施設に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	千円 6,982 消費税を加えた額の範囲内
社会福祉施設に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	12,866 消費税を加えた額の範囲内
児童福祉施設に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	16,037 消費税を加えた額の範囲内
保健衛生施設に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	10,758 消費税を加えた額の範囲内
清掃施設に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	3,701 消費税を加えた額の範囲内
農業施設に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	3,880 消費税を加えた額の範囲内
商工労働施設に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	10,831 消費税を加えた額の範囲内

事 項	期 間	限 度 額
道路橋りょう施設に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	千円 384,510 消費税を加えた額の範囲内
河川等に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	21,031 消費税を加えた額の範囲内
公園施設に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	109,143 消費税を加えた額の範囲内
消防施設に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	7,357 消費税を加えた額の範囲内
学校施設に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	38,366 消費税を加えた額の範囲内
社会教育施設に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	21,559 消費税を加えた額の範囲内
保健体育施設に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	29,001 消費税を加えた額の範囲内

事 項	期 間	限 度 額
学校給食施設に係る維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	千円 7,410 消費税を加えた額の範囲内
総務費に係る経常的業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	11,122 消費税を加えた額の範囲内
民生費に係る経常的業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	3,536 消費税を加えた額の範囲内
衛生費に係る経常的業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	19,246 消費税を加えた額の範囲内
教育費に係る経常的業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	27,248 消費税を加えた額の範囲内
教育費に係る経常的業務委託料	平成30年度から平成32年度まで	9,804 消費税を加えた額の範囲内
道路等補修事業	平成30年度から平成31年度まで	46,000

事 項	期 間	限 度 額
生活道路整備事業	平成30年度から平成31年度まで	千円 165,000
幹線道路整備事業	平成30年度から平成31年度まで	220,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
1. 市税	32,501,174	0	32,501,174	53.3
2. 地方譲与税	621,000	0	621,000	1.0
3. 利子割交付金	22,000	0	22,000	0.0
4. 配当割交付金	101,000	0	101,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	117,000	0	117,000	0.2
6. 地方消費税交付金	2,898,000	0	2,898,000	4.7
7. ゴルフ場利用税交付金	231,000	0	231,000	0.4
8. 自動車取得税交付金	153,000	0	153,000	0.3
9. 地方特例交付金	89,811	0	89,811	0.1
10. 地方交付税	1,296,000	0	1,296,000	2.1
11. 交通安全対策特別交付金	20,000	0	20,000	0.0
12. 分担金及び負担金	1,073,003	0	1,073,003	1.8
13. 使用料及び手数料	1,044,233	0	1,044,233	1.7
14. 国庫支出金	5,832,900	2,595	5,835,495	9.6
15. 県支出金	2,918,377	587	2,918,964	4.8
16. 財産収入	85,225	0	85,225	0.1
17. 寄附金	22,050	0	22,050	0.0
18. 繰入金	1,207,853	0	1,207,853	2.0
19. 繰越金	2,768,713	418,288	3,187,001	5.2
20. 諸収入	3,513,938	△81	3,513,857	5.8
21. 市債	4,067,800	0	4,067,800	6.7
歳 入 合 計	60,584,077	421,389	61,005,466	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	構成比%
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 議会費	436,755	1,601	438,356				1,601	0.7
2. 総務費	10,501,452	169,470	10,670,922	587			168,883	17.5
3. 民生費	18,538,162	157,669	18,695,831	2,595			155,074	30.6
4. 衛生費	5,618,946	△18,907	5,600,039			△81	△18,826	9.2
5. 労働費	49,533	420	49,953				420	0.1
6. 農林水産業費	1,773,206	△15,676	1,757,530				△15,676	2.9
7. 商工費	1,995,637	7,153	2,002,790				7,153	3.3
8. 土木費	5,386,352	△22,535	5,363,817				△22,535	8.8
9. 消防費	2,844,771	85,956	2,930,727				85,956	4.8
10. 教育費	8,379,677	56,238	8,435,915				56,238	13.8
11. 災害復旧費	2,000	0	2,000					0.0
12. 公債費	4,957,585	0	4,957,585					8.1
13. 諸支出金	1	0	1					0.0
14. 予備費	100,000	0	100,000					0.2
歳 出 合 計	60,584,077	421,389	61,005,466	3,182		△81	418,288	100.0

2. 歳入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明	
		区分	金額		
2 民生費国庫補助金	2,595 (193,731) (196,326)	2 児童福祉費補助金	2,595	保育対策総合支援事業費補助金 [保育課]	2,595
項 計	2,595 (735,158) (737,753)				
款 計	2,595 (5,832,900) (5,835,495)				

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

1 総務費委託金	587 (240,262) (240,849)	4 選挙費委託金	587	千葉県議会議員選挙費委託金 [選挙管理委員会事務局]	587
項 計	587 (246,083) (246,670)				
款 計	587 (2,918,377) (2,918,964)				

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	418,288 (2,768,713) (3,187,001)	1 繰越金	418,288	繰越金 [財政課]	418,288
-------	---------------------------------------	-------	---------	-----------	---------

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明
		区分	金額	
項 計	418,288 (2,768,713) (3,187,001)			
款 計	418,288 (2,768,713) (3,187,001)			

(款) 20 諸収入

(項) 5 雑入

3 雑入	△81 (372,601) (372,520)	1 雑入	△ 81	有価物売払収入 [クリーン推進課] △ 81
項 計	△81 (2,233,345) (2,233,264)			
款 計	△81 (3,513,938) (3,513,857)			
歳入合計	421,389 (60,584,077) (61,005,466)			

3. 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
1 議会費	1,601				1,601			
	(436,755)							
	(438,356)							
					778	2 給料	138	0101 職員人件費 [人事課] 778
						3 職員手当等	1,451	
					4 共済費	12	給料 (138) 職員手当等 (628) 共済費 (12)	
					823		0105 議員報酬等に関する経費 [議会事務局] 823	
							職員手当等 (823)	
項 計	1,601 (436,755) (438,356)				1,601			
款 計	1,601 (436,755) (438,356)				1,601			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	34,753				34,753			
	(1,778,652)							
	(1,813,405)							
					34,753	2 給料	△10,368	0101 職員人件費 [人事課] 34,753
						3 職員手当等	44,309	
						4 共済費	812	給料 (△10,368) 職員手当等 (44,309) 共済費 (812)
16 諸費	98,000				98,000			
	(37,626)							
	(135,626)							
					98,000	23 償還金利子及び割引料	98,000	3501 諸費 [財政課] 98,000
								償還金利子及び割引料 (98,000) ・ 国庫金等過年度過納返還金 98,000
項 計	132,753				132,753			
	(6,659,666)							
	(6,792,419)							

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

1 税務総務費	22,956					
	(421,184)					
	(444,140)					
			22,956	2 給料	956	0101 職員人件費 [人事課] 22,956
				3 職員手当等	20,202	
				4 共済費	1,798	給料 (956)

(歳出) 議会費, 総務費

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
1 税務総務費								職員手当等 (20,202) 共済費 (1,798)
項 計	22,956 (877,204) (900,160)				22,956			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	13,925 (379,813) (393,738)				13,925			
					13,925	2 給料	3,681	0101 職員人件費 [人事課] 13,925
						3 職員手当等	8,407	
						4 共済費	1,837	給料 (3,681) 職員手当等 (8,407) 共済費 (1,837)
項 計	13,925 (379,813) (393,738)				13,925			

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

1 選挙管理委員会費	44 (27,306) (27,350)				44			
					44	2 給料	15	0101 職員人件費 [人事課] 44
						3 職員手当等	205	
						4 共済費	△176	給料 (15) 職員手当等 (205) 共済費 (△176)

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
4 千葉県議会議員選挙費	856	587			269			1001 千葉県議会議員選挙に関する経費 [選挙管理委員会事務局] 856
	(12,177)							
	(13,033)							
		587			269	1 報酬	181	
						3 職員手当等	304	
						11 需用費	18	
						12 役務費	50	
						13 委託料	303	
								報酬 (181)
								・期日前投票管理者・立会人報酬18人分 181
								職員手当等 (304)
								需用費 (18)
								食糧費 18
								役務費 (50)
								通信運搬費 50
								委託料 (303)
								・投票事務従事者派遣委託料
項 計	900 (87,728) (88,628)	587			313			

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

1 統計調査総務費	△1,347 (34,023) (32,676)				△1,347			
					△1,347	2 給料	△1,192	0101 職員人件費 [人事課] △1,347
						3 職員手当等	11	
						4 共済費	△166	給料 (△1,192)
								職員手当等 (11)
								共済費 (△166)

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
項 計	△1,347 (34,023) (32,676)				△1,347			

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

1 監査委員 費	63 (33,420) (33,483)				63			
					63	2 給料	△106	0101 職員人件費 [人事課] 63
						3 職員手当等	180	
						4 共済費	△11	給料 (△106) 職員手当等 (180) 共済費 (△11)
項 計	63 (33,420) (33,483)				63			

(款) 2 総務費

(項) 7 企画費

1 企画総務 費	220 (1,163,969) (1,164,189)				220			
					220	2 給料	△3,470	0101 職員人件費 [人事課] 220
						3 職員手当等	4,501	
						4 共済費	△811	給料 (△3,470) 職員手当等 (4,501) 共済費 (△811)

(款) 2 総務費

(項) 7 企画費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
項計	220 (2,429,598) (2,429,818)				220			
款計	169,470 (10,501,452) (10,670,922)	587			168,883			

(歳出) 総務費

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉 総務費	76,023				76,023			
	(3,106,126)							
	(3,182,149)							
					74,228	2 給料	19,767	0101 職員人件費 [人事課] 74,228
						3 職員手当等	46,520	
						4 共済費	7,941	給料 (19,767)
					28 繰出金	1,795	職員手当等 (46,520)	
							共済費 (7,941)	
					1,795			5101 介護保険特別会計繰出金 [介護保険課] 1,795
								繰出金 (1,795)
								・介護保険特別会計繰出金 1,795
5 社会福祉 施設費	△3,046				△3,046			
	(77,578)							
	(74,532)							
					△3,046	2 給料	△2,494	0101 職員人件費 [人事課] △3,046
					3 職員手当等	44		
					4 共済費	△596	給料 (△2,494)	
							職員手当等 (44)	
							共済費 (△596)	
項 計	72,977				72,977			
	(7,567,208)							
	(7,640,185)							

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明	
		特定財源			一般財源	区分	金額		
		国県支出金	地方債	その他					
1 児童福祉 総務費	5,187	1,090			4,097				
	(1,473,368)								
	(1,478,555)								
					3,552	2 給料	847	0101 職員人件費	[人事課] 3,552
						3 職員手当等	2,599		
						4 共済費	106	給料	(847)
						19 負担金補助及び交付金	1,635	職員手当等	(2,599)
								共済費	(106)
		1,090			545			7001 地域型保育給付事業	[保育課] 1,635
								負担金補助及び交付金	(1,635)
4 保育所費	64,060	1,505			62,555				
	(2,814,752)								
	(2,878,812)								
					61,802	2 給料	9,392	0101 職員人件費	[人事課] 61,802
						3 職員手当等	46,621		
						4 共済費	5,789	給料	(9,392)
						19 負担金補助及び交付金	2,258	職員手当等	(46,621)
								共済費	(5,789)
		1,505			753			1501 私立保育園運営費支援事業	[保育課] 2,258
								負担金補助及び交付金	(2,258)
							・ 保育所等業務効率化推進事業費補助金	750	

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
4 保育所費								・ 保育所等事故防止推進事業費補助金 1,508
5 児童福祉施設費	26,139 (109,441) (135,580)				26,139			
					26,139	2 給料	15,847	0105 職員人件費 [人事課] 26,139
						3 職員手当等	6,132	
						4 共済費	4,160	給料 (15,847) 職員手当等 (6,132) 共済費 (4,160)
項 計	95,386 (8,625,450) (8,720,836)	2,595			92,791			

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

1 生活保護総務費	△10,694 (172,763) (162,069)				△10,694			
					△10,694	2 給料	△8,305	0101 職員人件費 [人事課] △10,694
						3 職員手当等	436	
						4 共済費	△2,825	給料 (△8,305) 職員手当等 (436) 共済費 (△2,825)
項 計	△10,694 (2,345,167) (2,334,473)				△10,694			

(款) 3 民生費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
款計	157,669 (18,538,162) (18,695,831)	2,595			155,074			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
		特定財源	国県支出金	地方債		区分	金額	
1 保健衛生 総務費	△38,548 (1,469,049) (1,430,501)				△38,548			
					△38,548	2 給料	△30,876	0101 職員人件費 [人事課] △38,548
						3 職員手当等	△1,619	
						4 共済費	△6,053	給料 (△30,876) 職員手当等 (△1,619) 共済費 (△6,053)
項 計	△38,548 (2,846,075) (2,807,527)				△38,548			

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

1 清掃総務 費	9,095 (206,907) (216,002)				9,095			
					9,095	2 給料	1,968	0101 職員人件費 [人事課] 9,095
						3 職員手当等	6,644	
						4 共済費	483	給料 (1,968) 職員手当等 (6,644) 共済費 (483)
2 塵芥処理 費	10,546 (2,265,387) (2,275,933)			△81	10,627			
					327	2 給料	86	0101 職員人件費 [人事課] 327
						3 職員手当等	589	
						4 共済費	△348	給料 (86)
						13 委託料	10,049	職員手当等 (589)

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
2 塵芥処理費		国県支出金	地方債	その他		19 負担金補助及び交付金	170	共済費 (△348)
					10,219			1701 焼却灰処理事業 [クリーン推進課] 10,219
								委託料 (10,049) ・スラグ処理委託料
				△81	81			負担金補助及び交付金 (170) ・環境保全協力金 170
項 計	19,641 (2,772,871) (2,792,512)			△81	19,722			2001 リサイクルプラザ維持管理運営事業 [クリーン推進課]
款 計	△18,907 (5,618,946) (5,600,039)			△81	△18,826			

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
1 労働諸費	420				420			
	(49,533)							
	(49,953)							
					420	2 給料	△151	0101 職員人件費 [人事課] 420
						3 職員手当等	537	
					4 共済費	34	給料 (△151) 職員手当等 (537) 共済費 (34)	
項 計	420 (49,533) (49,953)				420			
款 計	420 (49,533) (49,953)				420			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
2 農業総務費	△16,394 (975,965) (959,571)				△16,394			
					△16,394	2 給料	△11,349	0101 職員人件費 [人事課] △16,394
						3 職員手当等	△1,822	
						4 共済費	△3,223	給料 (△11,349) 職員手当等 (△1,822) 共済費 (△3,223)
4 農地費	718 (582,178) (582,896)				718			
					718	28 繰出金	718	3001 農業集落排水事業特別会計繰出金 [農政課] 718
								繰出金 (718) ・農業集落排水事業特別会計繰出金 718
項計	△15,676 (1,773,206) (1,757,530)				△15,676			
款計	△15,676 (1,773,206) (1,757,530)				△15,676			

(歳出) 労働費, 農林水産業費

(款) 7 商工費

(項) 1 商工観光費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
1 商工総務費	7,153				7,153			
	(217,402)							
	(224,555)							
					7,153	2 給料	△813	0101 職員人件費 [人事課] 7,153
						3 職員手当等	7,556	
						4 共済費	410	給料 (△813) 職員手当等 (7,556) 共済費 (410)
項 計	7,153 (1,995,637) (2,002,790)				7,153			
款 計	7,153 (1,995,637) (2,002,790)				7,153			

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
1 土木総務費	23,685				23,685			0101 職員人件費 [人事課] 23,685
	(218,053)							
	(241,738)	23,685	2 給料 5,472					
	3 職員手当等 15,243							
						4 共済費 2,970	給料 (5,472)	
							職員手当等 (15,243)	
							共済費 (2,970)	
項 計	23,685 (235,133) (258,818)				23,685			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	△3,527 (248,432) (244,905)				△3,527		
				2 給料	△8,025	0101 職員人件費	[人事課] △3,527
				3 職員手当等	6,221		
				4 共済費	△1,723		給料 (△8,025) 職員手当等 (6,221) 共済費 (△1,723)
項 計	△3,527 (3,263,775) (3,260,248)				△3,527		

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特定財源	一般財源	一財源	区分	金額	
3 街路事業費		国県支出金	地方債	その他			・道路築造工事
4 公園費	4,454 (521,893) (526,347)						
				4,454	2 給料	399	0101 職員人件費 [人事課] 4,454
					3 職員手当等	3,530	
					4 共済費	525	給料 (399) 職員手当等 (3,530) 共済費 (525)
項 計	△42,693 (1,047,962) (1,005,269)				△42,693		
款 計	△22,535 (5,386,352) (5,363,817)				△22,535		

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 常備消防費	85,956				85,956			
	(2,623,724)							
	(2,709,680)							
					85,956	2 給料	1,277	0101 職員人件費 [消防総務課] 85,956
						3 職員手当等	71,108	
						4 共済費	13,571	給料 (1,277) 職員手当等 (71,108) 共済費 (13,571)
項 計	85,956 (2,844,771) (2,930,727)				85,956			
款 計	85,956 (2,844,771) (2,930,727)				85,956			

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			一般 財源	節		説明
		国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
2 事務局費	40,951 (451,619) (492,570)				40,951			
					40,951	2 給料	8,910	0101 職員人件費 [教育総務課] 40,951
						3 職員手当等	27,623	
						4 共済費	4,418	給料 (8,910) 職員手当等 (27,623) 共済費 (4,418)
項 計	40,951 (1,187,583) (1,228,534)				40,951			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

1 学校管理 費	△6,036 (489,291) (483,255)				△6,036			
					△6,036	2 給料	△3,620	0101 職員人件費 [教育総務課] △6,036
						3 職員手当等	△1,437	
						4 共済費	△979	給料 (△3,620) 職員手当等 (△1,437) 共済費 (△979)
項 計	△6,036 (1,565,496) (1,559,460)				△6,036			

(款) 10 教育費

(項) 4 幼稚園費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
1 幼稚園費	4,337				4,337			
	(399,455)							
	(403,792)							
					4,337	2 給料	182	0101 職員人件費 [教育総務課] 4,337
						3 職員手当等	3,753	
					4 共済費	402	給料 (182) 職員手当等 (3,753) 共済費 (402)	
項 計	4,337 (399,455) (403,792)				4,337			

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

1 社会教育 総務費	9,903 (225,014) (234,917)				9,903			
					494	2 給料	2,239	0101 職員人件費 [人事課] 494
						3 職員手当等	5,782	
						4 共済費	1,882	給料 (△551) 職員手当等 (661) 共済費 (384)
					9,409			0105 職員人件費 [教育総務課] 9,409
								給料 (2,790) 職員手当等 (5,121) 共済費 (1,498)

(款) 10 教育費

(項) 5 社会教育費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
3 公民館費	△3,620				△3,620			
	(339,540)							
	(335,920)							
					△3,620	2 給料	△2,531	0101 職員人件費 [教育総務課] △3,620
						3 職員手当等	△881	
						4 共済費	△208	給料 (△2,531) 職員手当等 (△881) 共済費 (△208)
5 図書館費	△9,876				△9,876			
	(512,020)							
	(502,144)							
					△9,876	2 給料	△7,650	0101 職員人件費 [教育総務課] △9,876
						3 職員手当等	△1,939	
						4 共済費	△287	給料 (△7,650) 職員手当等 (△1,939) 共済費 (△287)
項 計	△3,593 (1,371,254) (1,367,661)				△3,593			

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

1 保健体育 総務費	17,150 (165,196) (182,346)				17,150			
					17,150	2 給料	5,957	0101 職員人件費 [人事課] 17,150
						3 職員手当等	9,375	

(歳出) 教育費

(款) 10 教育費

(項) 6 保健体育費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健体育 総務費						4 共済費	1,818	給料 (5,957) 職員手当等 (9,375) 共済費 (1,818)
4 学校給食 費	3,429 (1,493,561) (1,496,990)				3,429			
					3,429	2 給料	1,625	0101 職員人件費 [教育総務課] 3,429
						3 職員手当等	1,591	
						4 共済費	213	給料 (1,625) 職員手当等 (1,591) 共済費 (213)
項 計	20,579 (3,358,411) (3,378,990)				20,579			
款 計	56,238 (8,379,677) (8,435,915)				56,238			
歳出合計	421,389 (60,584,077) (61,005,466)	3,182		△81	418,288			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	(年間支給率 月分) 期 末 手 当	地域手当	その他の 手 当	計				
補正後	長 等	4		39,240	(4.45) 19,733	5,102		64,075	9,482	73,557		
	議 員	29	164,520		(4.45) 73,212			237,732	62,870	300,602		
	その他	3,615	268,514					268,514	3,097	271,611		
	計	3,648	433,034	39,240	92,945	5,102		570,321	75,449	645,770		
補正前	長 等	4		39,240	(4.40) 19,511	5,102		63,853	9,521	73,374		
	議 員	29	164,520		(4.40) 72,389			236,909	62,870	299,779		
	その他	3,597	268,333					268,333	3,097	271,430		
	計	3,630	432,853	39,240	91,900	5,102		569,095	75,488	644,583		
比 較	長 等	0		0	(0.05) 222	0		222	△ 39	183		
	議 員	0	0		(0.05) 823			823	0	823		
	その他	18	181					181	0	181		
	計	18	181	0	1,045	0		1,226	△ 39	1,187		

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(52) 1,210		4,389,124	3,686,194	8,075,318	1,627,895	9,703,213	
補正前	(60) 1,220		4,405,634	3,347,984	7,753,618	1,597,289	9,350,907	
比 較	(△8) △ 10		△ 16,510	338,210	321,700	30,606	352,306	

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当
	補正後	118,402	603,473	94,459	159,276	7,748	547,245	134,379	1,911,895
	補正前	118,110	603,120	98,887	161,924	6,825	238,167	117,812	1,911,061
	比 較	292	353	△ 4,428	△ 2,648	923	309,078	16,567	834
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当					
	補正後	84,618	22,401	2,298					
	補正前	72,464	19,165	449					
	比 較	12,154	3,236	1,849					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 16,510 千円	1. 給与改定に伴う増減分	11,489 千円		給与改定の状況 給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分			
		3. その他の増減分	△ 27,999 千円		職員数の増減 補正後 1,210人 (52人) 補正前 1,220人 (60人) 増 減 △10人 (△8人)
職員手当	338,210 千円	1. 制度改正に伴う増減分	21,193 千円	期 末 ・ 勤 勉 手 当 21,193 千円	年間支給率 4.40月分 → 4.45月分
		2. その他の増減分	317,017 千円	扶 養 手 当 292 千円 地 域 手 当 353 千円 住 居 手 当 △ 4,428 千円 通 勤 手 当 △ 2,648 千円 特 殊 勤 務 手 当 923 千円 時 間 外 勤 務 手 当 309,078 千円 管 理 職 手 当 16,567 千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 △ 20,359 千円 休 日 勤 務 手 当 12,154 千円 夜 間 勤 務 手 当 3,236 千円 管理職員特別勤務手当 1,849 千円	

※備考の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
30 年 11 月 1 日 現 在	平均給料月額	282,703 円	291,588 円	288,642 円
	平均給与月額	391,091 円	383,810 円	423,146 円
	平 均 年 齢	38歳 3月	54歳 10月	36歳 6月
29 年 11 月 1 日 現 在	平均給料月額	288,071 円	281,478 円	285,282 円
	平均給与月額	416,660 円	371,352 円	409,041 円
	平 均 年 齢	38歳 9月	54歳 2月	36歳 3月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職	国 の 制 度
				一 般 行 政 職
高 校 卒	153,000 円	167,400 円 (18歳 運転手の場合)	158,300 円	148,600 円
大 学 卒	187,200 円		194,000 円	180,700 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30 年 11 月 1 日 在 現	9	18	1.9	4	6	75.0	9	2	0.8
	8	62	6.5	3	(1) 1	(100.0) 12.5	8	10	4.0
	7	90	9.4	2	1	12.5	7	17	6.9
	6	145	15.2	1	0	0.0	6	47	19.0
	5	149	15.6				5	43	17.4
	4	(50) 121	(100.0) 12.7				4	(1) 41	(100.0) 16.6
	3	239	25.0				3	53	21.5
	2	131	13.7				2	34	13.8
	計	(50) 955	(100.0) 100.0	計	(1) 8	(100.0) 100.0	計	(1) 247	(100.0) 100.0
29 年 11 月 1 日 在 現	9	19	2.0	4	5	55.6	9	2	0.8
	8	61	6.5	3	(3) 1	(100.0) 11.1	8	11	4.5
	7	79	8.4	2	3	33.3	7	15	6.1
	6	160	17.1	1	0	0.0	6	48	19.5
	5	166	17.7				5	42	17.1
	4	(45) 105	(100.0) 11.2				4	(3) 35	(100.0) 14.2
	3	212	22.7				3	51	20.7
	2	135	14.4				2	42	17.1
	計	(45) 937	(100.0) 100.0	計	(3) 9	(100.0) 100.0	計	(3) 246	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一 般 行 政 職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
補 正 後	職 員 数 (A)	1,210 人	955 人	8 人	247 人
	昇給に係る職員数 (B)	1,012 人	784 人	1 人	227 人
	号 給 数 別 内 訳	1 号給	39 人	34 人	5 人
		2 号給	1 人	1 人	
		4 号給	834 人	632 人	1 人
		5 号給	57 人	54 人	3 人
		6 号給	53 人	39 人	14 人
		8 号給	28 人	24 人	4 人
	比 率 (B) / (A)	83.6 %	82.1 %	12.5 %	91.9 %
補 正 前	職 員 数 (A)	1,220 人	964 人	9 人	247 人
	昇給に係る職員数 (B)	1,024 人	799 人	3 人	222 人
	号 給 数 別 内 訳	2 号給	1 人	1 人	
		4 号給	947 人	731 人	3 人
		5 号給	50 人	47 人	3 人
		6 号給	26 人	20 人	6 人
	比 率 (B) / (A)	83.9 %	82.9 %	33.3 %	89.9 %

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.075 月分) 2.125 月分	(1.275 月分) 2.325 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	
補 正 前	(1.075 月分) 2.125 月分	(1.225 月分) 2.275 月分	(2.30 月分) 4.40 月分	有	
国の制度	(1.075 月分) 2.125 月分	(1.275 月分) 2.325 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	

※支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2 % ～ 20 % 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 3 % ～ 45 % 加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支給率	支給対象職員数	国の指定基準に基づく支給率
成 田 市 全 域	13 %	(52人) 1,210人	15 %

※支給対象職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.2 %	0.1 %	0.1 %	0.7 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (30 年 11 月 1 日 現 在)	25.3 %	10.7 %	12.5 %	82.2 %
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	救急等出動手当 保健福祉業務手当 機関員業務手当 税徴収等手当 高所等作業手当		
	多くの職員に支給されている手当	救急等出動手当 機関員業務手当 保健福祉業務手当 消火等作業手当 高所等作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		成 田 市	国
扶 養 手 当	同		○ 配偶者及び父母等 6,500円 ○ 子 10,000円 ○ 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人 5,000円加算
住 居 手 当	同		○ 借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限る） 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給
通 勤 手 当	異	○ 電車・バスを利用する場合 定期代等全額支給 ○ 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～64,300円を支給	○ 電車・バスを利用する場合 定期代等に応じ1カ月当たり55,000円を限度に支給 ○ 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～31,600円を支給

議案第20号

平成30年度成田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

平成30年度成田市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 施設勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、『第1表 歳入歳出予算補正』による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により事業勘定において債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、『第2表 債務負担行為』による。

平成30年11月22日提出

成田市長 小 泉 一 成

第1表 歳入歳出予算補正（施設勘定）

歳 出

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		78,591	0	78,591
	1. 総務管理費	78,514	△ 7,739	70,775
	3. 基金積立金	9	7,739	7,748
補正されなかった款項に係る額		77,294	0	77,294
歳 出 合 計		155,885	0	155,885

第2表 債務負担行為（事業勘定）

事 項	期 間	限 度 額
問診票発送等支援業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	千円 1,399 消費税を加えた額の範囲内

歳入歳出補正予算事項別明細書
(施設勘定)

1. 総括
(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総務費	78,591	0	78,591					50.4
2. 医業費	75,294	0	75,294					48.3
3. 予備費	2,000	0	2,000					1.3
歳 出 合 計	155,885	0	155,885					100.0

2. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	△7,739				△7,739			
	(78,514)							
	(70,775)							
					△14,166	1 報酬	4,080	0101 職員人件費 [人事課] △14,166
						2 給料	△6,893	給料 (△6,893)
						3 職員手当等	△6,397	職員手当等 (△6,397)
						4 共済費	△876	共済費 (△876)
						13 委託料	2,347	
					6,427			0505 一般管理に関する経費 [保険年金課] 6,427
								報酬 (4,080) ・嘱託医師報酬 1 人分 4,080 委託料 (2,347) ・医師派遣委託料
項 計	△7,739 (78,514) (70,775)				△7,739			

(款) 1 総務費

(項) 3 基金積立金

1 基金積立金	7,739 (9) (7,748)				7,739		
				7,739	25 積立金	7,739	0105 財政調整基金 [保険年金課] 7,739
							積立金 (7,739) ・国民健康保険財政調整基金(施設勘定)積立金 7,739

(款) 1 総務費

(項) 3 基金積立金

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般財源	区分		金額
		国県支出金	地方債	その他				
項計	7,739 (9) (7,748)				7,739			
款計	0 (78,591) (78,591)							
歳出合計	0 (155,885) (155,885)							

(歳出) 総務費

国民健康保険特別会計 (施設勘定)

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	(年間支給率 月分) 期 末 手 当	地域手当	その他の 手 当	計			
補正後	長 等										
	議 員										
	その他	3	10,200					10,200		10,200	
	計	3	10,200					10,200		10,200	
補正前	長 等										
	議 員										
	その他	2	6,120					6,120		6,120	
	計	2	6,120					6,120		6,120	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他	1	4,080					4,080		4,080	
	計	1	4,080					4,080		4,080	

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	4		16,988	13,264	30,252	5,785	36,037	
補正前	5		23,881	19,661	43,542	6,661	50,203	
比 較	△ 1		△ 6,893	△ 6,397	△ 13,290	△ 876	△ 14,166	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	初任給調整 手 当
	補正後	234	2,339	444	3	422	769	8,680	373
	補正前	414	3,402	444	3	156	1,871	11,134	2,237
	比 較	△ 180	△ 1,063	0	0	266	△ 1,102	△ 2,454	△ 1,864

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 6,893 千円	1. 給与改定に伴う増減分	32 千円		給与改定の状況 給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分			
		3. その他の増減分	△ 6,925 千円		職員数の増減 補正後 4人 補正前 5人 増 減 △1人
職員手当	△ 6,397 千円	1. 制度改正に伴う増減分	101 千円	期 末 ・ 勤 勉 手 当 101 千円	年間支給率 4.40月分 → 4.45月分
		2. その他の増減分	△ 6,498 千円	扶 養 手 当 △ 180 千円 地 域 手 当 △ 1,063 千円 時 間 外 勤 務 手 当 266 千円 管 理 職 手 当 △ 1,102 千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 △ 2,555 千円 初 任 給 調 整 手 当 △ 1,864 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

30年11月1日 現在	平均給料月額	327,800 円
	平均給与月額	412,885 円
	平均年齢	50歳 9月
29年11月1日 現在	平均給料月額	398,000 円
	平均給与月額	547,843 円
	平均年齢	57歳 3月

イ 初任給

区 分	医 療 職	国 の 制 度
		医 療 職
大 学 6 卒	247,900 円	247,900 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30 年 11 月 1 日 在 現	9			4		
	8			3		
	7	1	25.0	2		
	6	1	25.0	1		
	5	1	25.0			
	4					
	3	1	25.0			
	2					
	計	4	100.0	計	0	0.0
29 年 11 月 1 日 在 現	9			4	1	100.0
	8			3		
	7	1	25.0	2		
	6	2	50.0	1		
	5					
	4					
	3	1	25.0			
	2					
	計	4	100.0	計	1	100.0

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	医 療 職
補正後	職 員 数 (A)		4 人	4 人	
	昇給に係る職員数 (B)		2 人	2 人	
	号 給 数 別 内 訳	4 号給	2 人	2 人	
	比 率 (B) / (A)		50.0 %	50.0 %	
補正前	職 員 数 (A)		5 人	4 人	1 人
	昇給に係る職員数 (B)		1 人	1 人	
	号 給 数 別 内 訳	4 号給	1 人	1 人	
	比 率 (B) / (A)		20.0 %	25.0 %	0.0 %

オ 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	医 療 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率		0.1 %	0.1 %	0.1 %
支給対象職員の比率 (30年11月1日現在)		100.0 %	100.0 %	
代表的な手当の名称	支 給 額 の 多 い 手 当	往診業務手当		
	多くの職員に支給されている手当	往診業務手当		

議案第 21 号

平成 30 年度成田市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 30 年度成田市の下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第 1 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、『第 1 表 債務負担行為』による。

平成 30 年 11 月 22 日提出

成田市長 小 泉 一 成

第1表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
下水道施設維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	千円 39,430 消費税を加えた額の範囲内
下水道施設管理に関する経費	平成30年度から平成31年度まで	64,336
江川排水区公共下水道事業	平成30年度から平成31年度まで	14,472

議案第 22 号

平成 30 年度成田市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第 3 号）

平成 30 年度成田市の公設地方卸売市場特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2, 661 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 594, 958 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、『第 1 表 歳入歳出予算補正』による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、『第 2 表 債務負担行為』による。

平成 30 年 11 月 22 日提出

成田市長 小 泉 一 成

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 繰越金		100	2,661	2,761
	1. 繰越金	100	2,661	2,761
補正されなかった款項に係る額		592,197	0	592,197
歳 入 合 計		592,297	2,661	594,958

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市場費		578,341	2,661	581,002
	1. 市場費	578,341	2,661	581,002
補正されなかった款項に係る額		13,956	0	13,956
歳 出 合 計		592,297	2,661	594,958

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
卸売市場施設維持管理委託料	平成 3 0 年度から平成 3 1 年度まで	千円 1,226 消費税を加えた額の範囲内

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
1. 使用料及び手数料	88,107	0	88,107	14.8
2. 県支出金	0	0	0	0.0
3. 繰入金	176,633	0	176,633	29.7
4. 繰越金	100	2,661	2,761	0.5
5. 諸収入	53,157	0	53,157	8.9
6. 市債	274,300	0	274,300	46.1
歳入合計	592,297	2,661	594,958	100.0

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			構成比%	
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 市場費	578, 341	2, 661	581, 002				2, 661	97. 7
2. 公債費	8, 956	0	8, 956					1. 5
3. 予備費	5, 000	0	5, 000					0. 8
歳 出 合 計	592, 297	2, 661	594, 958				2, 661	100. 0

2. 歳 入

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	補 正 額 (補正前の額) (計)	節		説 明
		区 分	金 額	
1 繰越金	2,661 (100) (2,761)	1 繰越金	2,661	繰越金 [卸売市場] 2,661
項 計	2,661 (100) (2,761)			
款 計	2,661 (100) (2,761)			
歳入合計	2,661 (592,297) (594,958)			

3. 歳 出

(款) 1 市場費

(項) 1 市場費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			一 般 財 源	節		説 明
		特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	区 分	金 額	
1 市場費	2,661 (578,341) (581,002)				2,661			
					2,661	2 給料	△291	0101 職員人件費 [人事課] 2,661
						3 職員手当等	2,479	
						4 共済費	473	給料 (△291) 職員手当等 (2,479) 共済費 (473)
項 計	2,661 (578,341) (581,002)				2,661			
款 計	2,661 (578,341) (581,002)				2,661			
歳出合計	2,661 (592,297) (594,958)				2,661			

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(1) 11		46,229	40,015	86,244	17,112	103,356	
補正前	(2) 11		46,520	37,996	84,516	16,639	101,155	
比 較	(△1) 0		△ 291	2,019	1,728	473	2,201	

※職員数の()内は、任期付短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	2,436	6,603	213	1,081	5,802	2,128	21,649	103
	補正前	2,034	6,639	312	1,433	3,590	2,510	21,435	43
	比 較	402	△ 36	△ 99	△ 352	2,212	△ 382	214	60

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	△ 291 千円	1. 給与改定に伴う増減分	90 千円			給与改定の状況 給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分				
		3. その他の増減分	△ 381 千円			職員数の増減 補正後 11人 (1人) 補正前 11人 (2人) 増 減 0人 (△1人)
職員手当	2,019 千円	1. 制度改正に伴う増減分	240 千円	期 末 ・ 勤 勉 手 当	240 千円	年間支給率 4.40月分 → 4.45月分
		2. その他の増減分	1,779 千円	扶 養 手 当	402 千円	
				地 域 手 当	△ 36 千円	
				住 居 手 当	△ 99 千円	
				通 勤 手 当	△ 352 千円	
				時 間 外 勤 務 手 当	2,212 千円	
				管 理 職 手 当	△ 382 千円	
				期 末 ・ 勤 勉 手 当	△ 26 千円	
				休 日 勤 務 手 当	60 千円	

※備考の () 内は、任期付短時間勤務職員について外書きしたものである。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	区 分		一 般 行 政 職
30 年 11 月 1 日 現 在	平均給料月額	331,436 円	29 年 11 月 1 日 現 在	平均給料月額	317,411 円
	平均給与月額	451,367 円		平均給与月額	466,506 円
	平 均 年 齢	41歳 6月		平 均 年 齢	40歳 4月

イ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
30 年 11 月 1 日 現 在	9	1	9.1	29 年 11 月 1 日 現 在	9	1	11.1
	8	(1) 1	(100.0) 9.1		8	(2) 1	(100.0) 11.1
	7				7		
	6	2	18.2		6	1	11.1
	5	5	45.4		5	2	22.2
	4				4	2	22.2
	3	1	9.1		3	1	11.1
	2	1	9.1		2	1	11.1
	計	(1) 11	(100.0) 100.0		計	(2) 9	(100.0) 100.0

※ () 内は、任期付短時間勤務職員について外書きしたものである。

ウ 昇給

区 分			一 般 行 政 職	区 分			一 般 行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A)		11 人	補 正 前	職 員 数 (A)		11 人
	昇給に係る職員数 (B)		11 人		昇給に係る職員数 (B)		10 人
	号給数別内訳	1 号給	1 人		号給数別内訳	1 号給	
		4 号給	7 人			4 号給	8 人
		6 号給	3 人			6 号給	2 人
	比 率 (B) / (A)		100.0 %		比 率 (B) / (A)		90.9 %

議案第 23 号

平成 30 年度成田市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

平成 30 年度成田市の介護保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 14,367 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,378,421 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、『第 1 表 歳入歳出予算補正』による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、『第 2 表 債務負担行為』による。

平成 30 年 11 月 22 日提出

成田市長 小 泉 一 成

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 国庫支出金		1,461,297	3,086	1,464,383
	2. 国庫補助金	240,640	3,086	243,726
3. 支払基金交付金		1,986,644	3,879	1,990,523
	1. 支払基金交付金	1,986,644	3,879	1,990,523
4. 県支出金		1,071,380	1,795	1,073,175
	2. 県補助金	53,507	1,795	55,302
6. 繰入金		1,055,090	1,795	1,056,885
	1. 一般会計繰入金	1,051,919	1,795	1,053,714
7. 繰越金		1,000	3,812	4,812
	1. 繰越金	1,000	3,812	4,812
補正されなかった款項に係る額		1,788,643	0	1,788,643
歳 入 合 計		7,364,054	14,367	7,378,421

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 地域支援事業費		349,571	14,367	363,938
	2. 介護予防・生活支援サービス事業費	198,058	14,367	212,425
補正されなかった款項に係る額		7,014,483	0	7,014,483
歳 出 合 計		7,364,054	14,367	7,378,421

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
介護予防教室運営委託料	平成30年度から平成31年度まで	千円 4,073 消費税を加えた額の範囲内

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
1. 保険料	1,788,493	0	1,788,493	24.2
2. 国庫支出金	1,461,297	3,086	1,464,383	19.9
3. 支払基金交付金	1,986,644	3,879	1,990,523	27.0
4. 県支出金	1,071,380	1,795	1,073,175	14.5
5. 財産収入	47	0	47	0.0
6. 繰入金	1,055,090	1,795	1,056,885	14.3
7. 繰越金	1,000	3,812	4,812	0.1
8. 諸収入	103	0	103	0.0
歳入合計	7,364,054	14,367	7,378,421	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総務費	95,462	0	95,462					1.3
2. 保険給付費	6,887,788	0	6,887,788					93.4
3. 地域支援事業費	349,571	14,367	363,938	4,881		5,674	3,812	4.9
4. 基金積立金	48	0	48					0.0
5. 諸支出金	1,185	0	1,185					0.0
6. 予備費	30,000	0	30,000					0.4
歳 出 合 計	7,364,054	14,367	7,378,421	4,881		5,674	3,812	100.0

2. 歳入

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明
		区分	金額	
1 調整交付金	213 (143,608) (143,821)	1 現年度分調整交付金	213	総合事業調整交付金 [介護保険課] 213
4 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	2,873 (41,474) (44,347)	1 現年度分地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	2,873	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) [介護保険課] 2,873
項 計	3,086 (240,640) (243,726)			
款 計	3,086 (1,461,297) (1,464,383)			

(款) 3 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	3,879 (58,064) (61,943)	1 現年度分地域支援事業支援交付金	3,879	地域支援事業支援交付金 [介護保険課] 3,879
項 計	3,879 (1,986,644) (1,990,523)			
款 計	3,879 (1,986,644) (1,990,523)			

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説 明
		区 分	金 額	
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	1,795 (25,921) (27,716)	1 現年度分地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	1,795	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) [介護保険課] 1,795
項 計	1,795 (53,507) (55,302)			
款 計	1,795 (1,071,380) (1,073,175)			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	1,795 (25,921) (27,716)	1 現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	1,795	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) [介護保険課] 1,795
項 計	1,795 (1,051,919) (1,053,714)			
款 計	1,795 (1,055,090) (1,056,885)			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明
		区分	金額	
1 繰越金	3,812 (1,000) (4,812)	1 繰越金	3,812	繰越金 [介護保険課] 3,812
項 計	3,812 (1,000) (4,812)			
款 計	3,812 (1,000) (4,812)			
歳入合計	14,367 (7,364,054) (7,378,421)			

3. 歳 出

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明	
		特定財源			一般財源	区分	金額		
		国県支出金	地方債	その他					
1 介護予防・生活支援サービス事業費	14,367 (198,058) (212,425)	4,881		5,674	3,812	19 負担金補助及び交付金	14,367	3001 介護予防・生活支援サービス負担事業	
		4,881		5,674	3,812				[介護保険課] 14,367
									負担金補助及び交付金 (14,367) ・訪問型・通所型サービス費 13,178 ・介護予防ケアマネジメント費 1,189
項 計	14,367 (198,058) (212,425)	4,881		5,674	3,812				
款 計	14,367 (349,571) (363,938)	4,881		5,674	3,812				
歳出合計	14,367 (7,364,054) (7,378,421)	4,881		5,674	3,812				

議案第 2 4 号

平成 3 0 年度成田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 3 0 年度成田市の農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3, 4 3 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 7 8, 0 5 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、『第 1 表 歳入歳出予算補正』による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、『第 2 表 債務負担行為』による。

平成 3 0 年 1 1 月 2 2 日提出

成田市長 小 泉 一 成

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 繰入金		139,767	718	140,485
	1. 一般会計繰入金	139,767	718	140,485
4. 繰越金		500	2,716	3,216
	1. 繰越金	500	2,716	3,216
補正されなかった款項に係る額		34,353	0	34,353
歳 入 合 計		174,620	3,434	178,054

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 事業費		64,147	3,434	67,581
	1. 農業集落排水事業費	64,147	3,434	67,581
補正されなかった款項に係る額		110,473	0	110,473
歳 出 合 計		174,620	3,434	178,054

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
農業集落排水使用料管理システム借上料	平成30年度から平成36年度まで	千円 3,630
農業集落排水施設維持管理委託料	平成30年度から平成31年度まで	9,311 消費税を加えた額の範囲内

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比%
1. 分担金及び負担金	210	0	210	0.1
2. 使用料及び手数料	34,142	0	34,142	19.2
3. 繰入金	139,767	718	140,485	78.9
4. 繰越金	500	2,716	3,216	1.8
5. 諸収入	1	0	1	0.0
歳入合計	174,620	3,434	178,054	100.0

(歳出)

(単位 千円)

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 事業費	64,147	3,434	67,581				3,434	38.0
2. 公債費	105,473	0	105,473					59.2
3. 予備費	5,000	0	5,000					2.8
歳 出 合 計	174,620	3,434	178,054				3,434	100.0

2. 歳入

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説明
		区分	金額	
1 一般会計繰入金	718 (139,767) (140,485)	1 一般会計繰入金	718	一般会計繰入金 [農政課] 718
項 計	718 (139,767) (140,485)			
款 計	718 (139,767) (140,485)			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	2,716 (500) (3,216)	1 繰越金	2,716	繰越金 [農政課] 2,716
項 計	2,716 (500) (3,216)			
款 計	2,716 (500) (3,216)			
歳入合計	3,434 (174,620) (178,054)			

3. 歳 出

(款) 1 事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			節		説明
		特 定 財 源	一 般 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 一般管理費	3,434 (64,147) (67,581)			3,434			
				3,434	2 給料	1,348	0101 職員人件費 [人事課] 3,434
					3 職員手当等	1,618	
					4 共済費	468	給料 (1,348) 職員手当等 (1,618) 共済費 (468)
項 計	3,434 (64,147) (67,581)			3,434			
款 計	3,434 (64,147) (67,581)			3,434			
歳出合計	3,434 (174,620) (178,054)			3,434			

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2		8,425	7,183	15,608	3,137	18,745	
補正前	2		7,077	5,565	12,642	2,669	15,311	
比 較	0		1,348	1,618	2,966	468	3,434	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当
	補正後	618	1,174	0	189	1,314	3,888
	補正前	318	962	324	169	666	3,126
	比 較	300	212	△ 324	20	648	762

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,348 千円	1. 給与改定に伴う増減分	10 千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分		
		3. その他の増減分	1,338 千円	職員数の増減 補正後 2人 補正前 2人 増 減 0人
職員手当	1,618 千円	1. 制度改正に伴う増減分	43 千円	期 末 ・ 勤 勉 手 当 43 千円 年間支給率 4.40月分 → 4.45月分
		2. その他の増減分	1,575 千円	扶 養 手 当 300 千円 地 域 手 当 212 千円 住 居 手 当 △ 324 千円 通 勤 手 当 20 千円 時 間 外 勤 務 手 当 648 千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 719 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	区 分		一 般 行 政 職
30 年 11 月 1 日 現 在	平均給料月額	351,200 円	29 年 11 月 1 日 現 在	平均給料月額	269,230 円
	平均給与月額	481,854 円		平均給与月額	414,366 円
	平均年齢	43歳11月		平均年齢	39歳 7月

イ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
30 年 11 月 1 日 現 在	9			29 年 11 月 1 日 現 在	9		
	8				8		
	7				7		
	6	1	50.0		6	1	50.0
	5	1	50.0		5		
	4				4		
	3				3	1	50.0
	2				2		
	計	2	100.0		計	2	100.0

ウ 昇給

区 分			一 般 行 政 職	区 分			一 般 行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A)		2 人	補 正 前	職 員 数 (A)		2 人
	昇給に係る職員数 (B)		2 人		昇給に係る職員数 (B)		2 人
	号給数別内訳	4 号給	2 人		号給数別内訳	4 号給	2 人
	比 率 (B) / (A)		100.0 %		比 率 (B) / (A)		100.0 %

議案第25号

平成30年度成田市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 平成30年度成田市簡易水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第2条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
自家用電気工作物保安管理業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	280千円 消費税を加えた額の範囲内
原水・浄水水質検査業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	6,070千円 消費税を加えた額の範囲内
下総小野浄水場薬液注入設備点検業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	1,050千円 消費税を加えた額の範囲内
伊能浄水場薬液注入設備点検業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	780千円 消費税を加えた額の範囲内

事 項	期 間	限 度 額
放射性物質検査業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	263千円 消費税を加えた額の範囲内

平成30年11月22日提出

成田市長 小 泉 一 成

議案第26号

平成30年度成田市水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 平成30年度成田市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第2条 平成30年度成田市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額717,719千円は、過年度分損益勘定留保資金595,640千円、減債積立金50,061千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,018千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額718,765千円は、過年度分損益勘定留保資金596,686千円、減債積立金50,061千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,018千円で補てんするものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支		出	
第1款	資本的支出	1,616,721千円	1,046千円	1,617,767千円
第1項	建設改良費	998,460千円	1,046千円	999,506千円

(債務負担行為)

第3条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
自家用電気工作物保安管理業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	3,450千円 消費税を加えた額の範囲内
原水・浄水水質検査業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	15,200千円 消費税を加えた額の範囲内
薬液注入設備点検業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	970千円 消費税を加えた額の範囲内
放射性物質検査業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	731千円 消費税を加えた額の範囲内
草刈・植栽管理業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	5,240千円 消費税を加えた額の範囲内
配水管耐震化工事（幸町）	平成30年度から平成31年度まで	49,680千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	1 6 9, 0 0 6 千円	1, 0 4 6 千円	1 7 0, 0 5 2 千円

平成30年11月22日提出

成田市長 小 泉 一 成

平成30年度成田市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画内訳書

(資本的支出)

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額			節	金 額	説 明
		補正前の額	補 正 額	計			
1 資本的支出		1,616,721	1,046	1,617,767			
1 建設改良費		998,460	1,046	999,506			
	4 事務費	17,727	1,046	18,773	1 給料	19	
					2 手当	858	
					4 法定福利費	169	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	(2) 13	163	60,997	0	53,523	114,683	38,487	153,170
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,427	0	6,028	12,455	3,747	16,202
	合 計	7	(2) 15	163	67,424	0	59,551	127,138	42,234	169,372
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	(2) 13	163	60,997	0	53,523	114,683	38,487	153,170
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,408	0	5,170	11,578	3,578	15,156
	合 計	7	(2) 15	163	67,405	0	58,693	126,261	42,065	168,326
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	19	0	858	877	169	1,046
	合 計	0	(0) 0	0	19	0	858	877	169	1,046

※ 職員数の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	2,028	9,519	1,107	2,185	100	10,754	3,761	29,958	139
	補正前	2,028	9,517	648	2,185	100	10,402	3,761	29,913	139
	比 較	0	2	459	0	0	352	0	45	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 19	1. 給与改定に伴う増減分	千円 19	千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.23% 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	0		
		3. その他の増減分	0		
手 当	858	1. 制度改正に伴う増減分	7	期末・勤勉手当 7	年間支給率 4.40月分 → 4.45月分
		2. その他の増減分	851	地域手当 2 住居手当 459 時間外勤務手当 352 期末・勤勉手当 38	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 一 般 職
30年11月1日現在	平 均 給 料 月 額	342,296 円
	平 均 給 与 月 額	483,071 円
	平 均 年 齢	45 歳 0 月
29年11月1日現在	平 均 給 料 月 額	347,831 円
	平 均 給 与 月 額	473,128 円
	平 均 年 齢	46 歳 1 月

(2)初 任 給

区 分	企 業 一 般 職	企 業 技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	153,000 円	167,400 円 (18歳運転手の場合)	153,000 円	167,400 円
大 学 卒	187,200 円		187,200 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年11月1日 現 在	9	1	7.1	29年11月1日 現 在	9	1	6.7
	8	2	14.3		8	2	13.3
	7	1	7.1		7	2	13.3
	6	3	21.4		6	2	13.3
	5	4	28.7		5	5	33.4
	4	(2) 1	(100.0) 7.1		4	1	6.7
	3	2	14.3		3	2	13.3
	2	0	0.0		2	0	0.0
	計	(2) 14	(100.0) 100.0		計	15	100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分			企 業 一 般 職
補 正 後	職 員 数 (A)		16 人
	昇給に係る職員数 (B)		10 人
	号 給 数 内 訳	4号給	5 人
	比 率 (B)／(A)		62.5 %
補 正 前	職 員 数 (A)		15 人
	昇給に係る職員数 (B)		12 人
	号 給 数 内 訳	4号給	11 人
		6号給	1 人
	比 率 (B)／(A)		80.0 %

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 一 般 職
給料総額に対する比率	0.15 %
支給対象職員の比率 (30年11月1日現在)	0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	用 地 等 交 渉 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補 正 後	(1.075 月分) 2.125 月分	(1.275 月分) 2.325 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	
補 正 前	(1.075 月分) 2.125 月分	(1.225 月分) 2.275 月分	(2.30 月分) 4.40 月分	有	
一般会計の制度	(1.075 月分) 2.125 月分	(1.275 月分) 2.325 月分	(2.35 月分) 4.45 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	30年11月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ